

- 河内長野市では、スギ・ヒノキを中心としたおおさか河内材の産地として林業が行われてきたところ、近年、木材価格の低迷や外国産の安価な木材が広まり木材供給環境が悪化している。また、放置林の増加で大規模な災害に堪えうる森林の保全機能が低下しており、森林整備の重要性が高まっており、森林環境譲与税を活用して森林整備促進に係る各種事業を進めていく方針。
- 令和2年度においては、以下の取組により普及啓発活動を行った。
 - ・ 森林ESD事業として、下記のとおり森林ESD授業を行った。森林を通してESDを提供することにより持続可能な社会に活躍できる人材に育つ児童生徒を育成、多様な森林と住民との関わりを周知及び持続的な森林整備の必要性の理解を高めた。
 - ・ 令和3年度においては、森林ESD事業を市内小学校に引き続き実施し、森林整備の必要性の理解の定着を図る。

□ 事業内容

1 森林ESD事業

- ・ 森林ESD事業を7校（出前プログラム1校及び森林体験プログラム5校及び授業支援1校）に実施

【事業費】2,482千円（全額譲与税）

【実績】参加児童生徒数

出前プログラム48人 森林体験プログラム253人

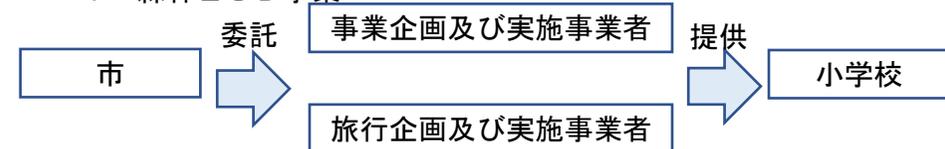
授業支援34人



（事業1：森林ESD事業の様子）

□ 事業スキーム

1 森林ESD事業



□ 工夫・留意した点

- ・ 森林ESD事業について、委託形式を取り、各学校の負担を極力少なくした。

□ 基礎データ

①令和2年度譲与額	23,742千円
②私有林人工林面積（※1）	5,014ha
③林野率（※2）	66.7%
④人口（※3）	106,987人
⑤林業就業者数（※4）	29人

※1：「森林資源現況調査（林野庁、H29.3.31現在）」より、

※2：「2015農林業センサス」より、※3、4：「H27年国勢調査」より